



広陵町

No.122

令和5年8月1日



議会だより

議場見学

6月13日(火) 真美ヶ丘第一小学校
6月20日(火) 広陵東小学校
6月22日(木) 広陵北小学校
6月30日(金) 真美ヶ丘第二小学校
3年生が議場見学に来られました。

ご要望をどうぞ!

子ども向けのイベントを
増やして!

議会からの要望通る!

町内全世帯&子どもの人数に応じた
地域振興券の発行へ

目次

P.2	議会News
P.3	地域のつながり
P.4	臨時会・定例会
P.8	一般質問
P.22	委員会の窓
P.24	編集後記

議会 News

要望書を提出!!

「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金に関する要望書」を議会議員で取りまとめ、5月1日山村町長に対し提出しました。要望内容は以下の通りです。

- 1.低所得者世帯の支援に関しては住民税非課税世帯にとどまらず、本当に困っている方々に届く基準を検討すること
- 2.地域振興券の発行に際しては、物価高騰の影響を受けやすい子育て世代に配慮し、子どもの人数に応じた傾斜配分を検討すること
- 3.小中学校給食費の補助を行うこと

等、5項目を要望

6月議会で可決



広陵町地域振興券 be Happy 発行

- ・町内 全世帯に**5,000円**
- ・子ども1人当たり**4,000円**の上乗せ
- ・利用期間:
令和5年**9月1日(金)**～12月31日(日)
※**8月下旬**から順次発送予定です。



天川村行政視察 5月12日(金)～13日(土)

議員有志により、天川村を訪れました。大自然そのままの環境の中で、人口1,258人が住まわれており、林業の促進策として地域おこし協力隊参加のもと「緑の産業再生プロジェクト事業」を展開されています。

また、夏いちごの栽培やトラフグの養殖も手がけておられ、有意義な研修となりました。



▲夏いちごのパフレットを掲げて

国保中央病院リニューアル!

令和5年7月から、広陵町と磯城郡3町で運営する国保中央病院の地域包括ケア病棟がリニューアルオープンしました。地域包括ケア病棟は、急性期医療を終えた患者さんが自宅や介護施設等で生活できるように機能回復を図る病棟です。オープンなエントランスやリハビリが行いやすい仕掛けが随所に見られました。皆様ぜひご利用ください。



▲家庭での入浴を想定した浴室

第20回

地域のつながり

町内で活動している団体やサークルを紹介します。(活動団体は、営利活動を目的としない公共性・公益性が高いボランティア的な団体を掲載しています。)

子ども食堂 広陵いちご食堂

1. 設立の目的

農家の方から「広陵町にも子ども食堂があれば、野菜を提供したいのだが。」という声を頂き、2021年5月に子ども食堂を開設しました。子どもたちの居場所づくりやコロナ禍で疲弊されている方、子育てに頑張っておられる方の家庭での負担を少しでも軽減し、食を通して支援出来ればと思っています。現在15名前後のメンバーで活動しています。



▲調理の風景

2. 活動内容

毎月第2金曜日 17:00~19:00

広陵中央公民館で約80食の手作り弁当を配布しています。町内外から食材の他にもいろいろな支援品が届き、利用される皆さんに喜ばれています。



▲できあがったお弁当

- 広陵町在住の高校生までは、無料。大人は200円です。(事前の申し込みが必要です。)



▲沢山の支援品を選んでいる親子さんです

問合せ先

広陵町社会福祉協議会 (さわやかホール)
☎0745-55-8300 広陵いちご食堂 代表 寺井 真知子

令和5年第2回臨時会提出議案

議案番号	件名	概要
議案第31号	広陵町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	1期3年の委員の再任を求めるもの
議案第32号	広陵町監査委員の選任につき同意を求めることについて	議会議員より監査委員の選任を求めるもの
議案第33号	損害賠償額の決定及び訴訟上の和解について	令和2年に発生したクリーンセンターにおける委託業者による物損事故の訴訟に関する和解締結への同意を求めるもの

令和5年6月議会提出議案

議案番号	件名	概要
報告第4号	公用車物損事故による損害賠償額の決定に係る専決処分の報告について	本町10割の過失割合として8万2,500円を加入保険により補填
報告第5号	広陵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び広陵町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について	こども家庭庁設置に係る関連法案の施行に伴い関連文言の整理を行うもの
報告第6号	広陵町税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について	地方税法等の一部改正する法律に伴う改正 ・環境性能割臨時的軽減措置の廃止 ・軽自動車に関するグリーン化特例の3年間の延長等
報告第7号	広陵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について	中間所得層の被保険者の負担に配慮した国民健康保険税の見直しを可能とするための後期高齢者支援金等課税額の引き上げと、経済動向等を踏まえた軽減判定所得基準額の引き上げを行うもの
報告第8号	広陵町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告について	省令改正に伴い、地域経済牽引事業者が設置する課税免除の対象となる施設の設置期間が延長されるもの
報告第9号	令和5年度広陵町一般会計補正予算（第1号）の専決処分の報告について	低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業等
報告第10号	令和4年度広陵町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	令和4年度の中小企業・小規模企業等エネルギー支援補助金事業や広陵中央公民館再整備基本方針策定支援業務等の事業を令和5年度へ繰り越すもの
報告第11号	令和4年度広陵町水道事業会計継続費繰越計算書の報告について	配水本管布設替耐震設計施工業務の継続費1,937万9,300円を繰越
報告第12号	令和4年度広陵町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	管渠敷設事業で1,180万3,400円を繰越
議案第34号 } 議案第47号	広陵町農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	農業委員会等に関する法律の規定により、農業委員会委員14名の選任の同意を求めるもの

議案番号	件名	概要
議案第48号	広陵町政策推進審議会設置条例の制定について	既存の広陵町総合計画審議会及び広陵町行政改革推進委員会の機能を統合した、広陵町政策推進審議会を設置するもの
議案第49号	広陵町税条例の一部を改正することについて	地方税法等の一部改正する法律に伴う改正 ・森林環境税の導入 ・特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の課税区分の変更等
議案第50号	広陵町国民健康保険税条例及び広陵町介護保険条例の一部を改正することについて	新型コロナウイルス感染症の影響による減免対象の納期限の改正
議案第51号	広陵町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて	放課後児童支援員の資格要件である県の研修につき、年度内に修了の見込みの者も含むとする経過措置を延長するもの
議案第52号	広陵町子ども・子育て会議条例の一部を改正することについて	こども基本法の施行に伴い、広陵町子ども・子育て会議の委員におおむね30歳未満の若者を加え、委員の定数の1名増加を求めるもの
議案第53号	令和5年度広陵町一般会計補正予算（第2号）	ふるさと納税を活用した竹取公園等、町内のトイレ改修事業、電力・ガス・食品等価格高騰への緊急支援事業、新型コロナウイルス対策の交付金を活用した地域振興券の発行事業等
議案第54号	令和5年度広陵町水道事業会計補正予算（第1号）	箸尾準工業地域工場用地造成事業に伴う水道布設工事の増額
議案第55号	古寺川調整池整備工事（3工区）に係る請負契約の締結について	古寺川の調整池整備工事に係る請負契約1億2,024万9,800円
議案第56号	広陵町都市計画マスタープランを改定することについて	2013年に策定した都市計画マスタープランを全面的に改定するもの
議案第57号	広陵町立地適正化計画を定めることについて	居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティの実現を目指す立地適正化計画を策定
議員提出議案第4号	再審法の速やかな改正を求める意見書について	(6ページに全文紹介します)

議会の傍聴にお越しください！

議会はみなさんに公開しています。気軽に来てください。



町議会本会議は、役場3階の議場で、3月、6月、9月、12月の年4回開かれます。

日程については、議会事務局までお問い合わせください。

ホームページにも掲載予定です。

ホームページ <http://www.town.koryo.nara.jp>

再審法の速やかな改正を求める意見書

冤罪は、国家による最大の人権侵害の1つである。近年では、足利事件、布川事件、東京電力女性社員殺害事件、東住吉事件などで再審無罪判決が出ており、再審や冤罪被害に対する市民の関心は、これまでになく高まっている。再審とは、誤判により有罪の確定判決を受けた冤罪被害者を救済することを目的とする制度である。個人の尊重を最高の価値として掲げる日本国憲法のもとでは、無実の者が処罰されることは絶対に許されず、冤罪被害者は速やかに救済されなければならない。しかし、我が国においては、再審は「あかすの扉」と言われるほど、そのハードルが高く、現在の再審制度が抱える制度的・構造的な問題により、冤罪被害者の救済が遅々として進まない状況にある。

現行の再審法（刑事訴訟法の再審規定）の規定は、わずか19条しか存在せず、裁判所の裁量に委ねられている点が非常に多いことから、その判断の公正さや適正さが制度的に担保される仕組みとなっていない。再審請求手続における証拠開示については、いまだに明文の規定が存在せず、証拠開示の実現に向けた裁判所の訴訟指揮のあり方にも大きな差が生じている。また、ほとんどの再審事件で無罪を勝ち取った要因が、検察が隠し持っていた新証拠であるという事実は、そもそもあらゆる証拠が事前に開示されることこそ、冤罪を防止する最も効果的な方法であることを証明している。再審請求手続においても、通常審において必要とされているのと同様、全面的な証拠開示の制度化を早急に実現しなければならない。また、多大な時間と労力を要して再審開始決定を得たとしても、それに対する検察官の不服申し立てによって、さらに審理が長期化し、時には再審開始決定が取り消され振り出しに戻るといった事態も繰り返されてきた。数十年に及ぶ闘いの中、元被告人が亡くなる場合や相当に高齢となるなど、冤罪被害者の救済を長引かせ人生を阻害し続けることは非人道的であり、合理性を欠くものである。

現行刑事訴訟法が施行されて70年を経た今もなお、再審法は何ら改正されることなく現在に至っている。そもそも、再審は、冤罪被害者救済のための「最終手段」であり、無実を訴える者の人権保障のためにのみ存在する制度である。冤罪当事者の苦しみの声に耳を傾け、憲法の理念に沿って、再審法のあり方を全面的に見直すことが必要である。

よって、本町議会は、国会及び政府に対し、冤罪被害者を一刻も早く救済するため、下記の事項について「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」を改正することを求める。

記

- 1 再審請求手続における全面的な証拠開示を制度化すること。
- 2 再審開始決定に対する検察官による不服申し立てを禁止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月26日

奈良県広陵町議会

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
 法務大臣 齋藤 健 様

令和5年6月定例会 議案採決状況一覧(○賛成 ×反対) ※採決が分かれた議題のみを載せております。

議案	坂口友良	堀川季延	千北慎也	山田美津代	笹井由明	山村美咲子	坂野佳宏	谷 禎一	吉村裕之	吉村眞弓美	岡本晃隆	青木義勝	岡橋庄次	八尾春雄	議決結果	
報告第7号	×	○	○	×	○	議長は採決に加わりません。	○	○	○	○	○	○	○	×	承認	
報告第8号	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	承認
議案第53号	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案第56号	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案第57号	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決

反対	議案第53号 令和5年度広陵町一般会計補正予算(第2号)	賛成	反対	報告第8号	賛成	反対	報告第7号
今回の議会では一人の議員が一般質問で中央公民館の建て替え問題を取り上げたが、町はこれまで「建て替えも含め研究・調査する」としていたのに、令和5年度からは「建て替えに軸足を置かない調査」に変更している。内容がこうと変わっているのに所要の補正予算を提案しないのは問題だ。実態を反映していない補正予算を承認することはできない。		企業を誘致して税収と地域経済を上げ、雇用の促進も踏まえて全体に力をつけ、町を持続させることが目的となっており、町に進んで企業が来てもらえる土壌づくりの取組は理にかなっている。	これまで長い間広陵町で事業を営み納税にも協力している事業者には何もなし。新たに広陵町にやってきた事業者限定して固定資産税を減免するのは均衡を欠くもので納得できない。経営が難しくなって、町外に転出した場合に固定資産税減免分は返って来ない。	広陵町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告について	現行の法律や制度、収支バランス等において、此度の課税限度額と法定軽減判定所得基準額の引き上げは、今後の県単位化と加入者への保険給付や保険事業の維持、そして地域保険の機能を守るためにも必要な改正である。	高すぎる国保税の上限を引き上げ、さらに高くするもので容認できない。	広陵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について

賛成	反対	議案第57号	賛成	反対	議案第56号	賛成
この計画は、広陵町のまちづくりを推進していくために必要なビジョンであり、地域の実情や各方面からの意見を分析して作成されたものである。今後、この計画を基本に、各地域と協働して、まちづくりが進められていくことを期待している。	菅尾南と真美ヶ丘の市街化区域に公共施設や商店・病院など集めてコンパクトシティ化を図るもので農業など食料自給率などの低下が懸念される。また、高齢化施設の表や統計などが間違っていて表記されている事にご心配があることも懸念される。もう一度見直すべき。	広陵町立地適正化計画を定めることについて	人口動態の変化や社会環境の変化に合わせて町全体のまちづくりの方向性や、各小学校区ごとのビジョンが詳細に検討されているため賛成。	水道県統一化は町民が利益を得ると思えないのに加入がうたわれている。また、空き家対策や老朽賃貸住宅などへの施策が具体的にされていない、これから10年間のプラン作成なのに高齢化社会を迎えるのに低廉な家賃の住宅を提供するという視点が無い、竹取公園の花讃道なども書かれていない、もっと練るべきだと思うので反対。	広陵町都市計画マスタープランを改定することについて	議会が要望した内容の補正予算が反映されており、生活者支援として地域振興券事業を計上し、子育て世代へも手厚い予算となっている。一方、ふるさと納税を活用し、人の多く集まる施設の洋式トイレ化の改修に取り組む予算となっており、賛成である。

一般質問

町政を問う



やまむら みさこ
議長 山村美咲子

吉村 裕之 議員(9ページ)

- 自治体DXを住民利益につなげられるか

堀川 季延 議員(17ページ)

- 孤独死解消に向けた取組について

坂口 友良 議員(10ページ)

- 全国学力テスト英語の出来ばえは期待できたか
- 正職員以外の支援スタッフの研修体制は
- 広陵元気号新運行体制について

吉村 眞弓美 議員(18ページ)

- 投票環境向上の取組について
- インクルーシブな公園整備について

岡橋 庄次 議員(11ページ)

- 二条公民館前の道路冠水について
- 放課後児童育成クラブについて

千北 慎也 議員(19ページ)

- PFSを活用し3方良しの社会課題解決を

坂野 佳宏 議員(12ページ)

- 制服高すぎない

山田 美津代 議員(20ページ)

- 有償運行は乗った方のご意見を集約すべき
- 高齢者や低所得者向けの低廉な住宅を
- 山村町長の政治姿勢を問う

岡本 晃隆 議員(13ページ)

- こどもの成長を見守る取組について
- 安全なまちづくりに向けて

青木 義勝 議員(21ページ)

- シルバー人材センターで高齢者の生きがい
- 高齢者の楽しい居場所の老人クラブを

笹井 由明 議員(14ページ)

- 障がい者就労支援について
- 障がい者計画等の策定業務について

八尾 春雄 議員(15ページ)

- 紙の健康保険証について
- 学校給食費の無償化について
- 狭隘道路の拡幅対策について

谷 禎一 議員(16ページ)

- 箸尾準工造成工事は未だ着手できず
- 一万人の願いは公民館建て替えが基本

一般質問を6月15日～19日に行いました。

なお、質問内容及び答弁内容については、紙面の都合上、要約掲載となっておりますので、詳細につきましてはインターネット中継、または会議録をご覧ください。

会議録は、9月上旬に町役場及び町施設のサービスカウンターに配置し、広陵町ホームページにも掲載する予定です。

①答弁者の「理事者」との記載は、町長、副町長、教育長、関係部次長の発言を要約して掲載する場合に用いています。



自治体改革

自治体DXを住民利益につなげられるか

問 自治体DXは将来的には全ての住民にとり、生まれの格差の解消や真に困っている人に手を差し伸べられる社会に向け、公平・公正な給付と負担の確保が実現する手段、人が人を必要とする時に応えられる手段になると考えることから次に問う。



よしむら ひろゆき
吉村 裕之

① 役場業務の作り替えとデジタル化は、新しい働き方・新しい働き手が生まれ、現場にいても働ける環境、役場でなくても住民サービスが維持できる仕組みを可能にすると考えが。
② 情報弱者への対策は、「誰もが使える」という点を

最も意識すべきと考えるが。
③ 職員等が端末機器をもって情報弱者のところに行き、その場で様々な生活にかかわる手続き等を完了させる仕組みが必要と考えるが。
④ 自治体DXは、地域の持続的発展や住民利益につながる生活インフラ、福祉対策と位置付けでき、優先的な予算措置が必要と考えるが。

町長

① 窓口業務や福祉業務は、町の基幹業務であり止められない。止められないからこそ、窓口以外でできる環境に作り替えることが自治体DXと考える。
② 地理的、経済的、身体的制約の有無に関わらず、全て

の人がデジタルサービスを利用できる環境の整備、住民目線で使いやすいシステムの導入が必要である。
③ 地域の情報弱者のもとに出向き、必要なサポートを行う役割を担う存在があれば、デジタルの恩恵をより多くの住民の方に実感していただけるかと考える。
④ デジタル技術の導入は、住民にとり重要なインフラ整備の一つと捉えている。デジタル分野においては、実証実験から失敗と成功を繰り返しながら、将来のありたい姿にたどり着くための必要な取り組みであり、今後、必要に応じ予算化を検討する。



自治体DXとはデジタル技術やデータ等の活用による住民の利便性向上と、業務や制度、組織のあり方等の変革により、人的資源を行う政サービスの更なる向上につなげること。



さかぐち ともよし
坂口 友良

学校教育

全国学力テスト英語の出来ばえは期待できたか

問 4年ぶりに英語のテストが加わった。新学習指導要領では「話すこと」「やり取り」の領域を設定すると共に、言語活動を効果的に指導するようになってきている。大きな効果が期待できる外国人英語講師（ALT）の実態はどうか。

教育長

コロナで3年間ALTが派遣されなかったが、昨年4月から中学校には1名配置し、授業や校外学習にも付き添い活動してもらっている。小学校には1名の外国人と1名の日本人を配置して生の英語に触れてもらって効果が期待できる。

学童保育

正職員以外の支援スタッフの研修体制は

問 学童の支援員も利用者の急増で、より多くの町民の協力が必要になり、支援スタッフの計画的な資格研修体制が必要である。通常は2年間の補助員の実務経験が必要であり、それから研修を受けるなど長期的な体制が問われるが策は考えているのか。

町長

年々利用が増え施設や支援員の確保が課題となっている。保育士、社会福祉士、教員免許を有する者や、実務従事者等で県の研修を受ける。今後安定した支援員の確保を図っていく。

公共交通

広陵元気号新運行体制について

問 元気号のさらなる利便性向上のため、予約型の自家用有償旅客運送を導入することになった。直径250mごとのスポットに降降場所を町内に多数設置して今までよりも一歩前進策となった。しかし、この体制で十分と思っただけではない。困難事例も出てくると思うので検討していく体制も願いたい。

町長

7月から9月までの3ヶ月間を実証運行し、10月から本格運行を行うが、これによって公共交通をめぐる課題が全て解決できるというものではないと考える。本町にとってふさわしい構築に向け鋭意取り組んでいく。



道路改修

二条公民館前の道路冠水について

問 令和3年7月の一般質問で、奥坪橋周辺の道路等の整備について質問したが、その後二条公民館前の道路は、集中豪雨やゲリラ豪雨により、道路が冠水し安全性に問題がある。
令和5年度の事業予算で、百済中央線バイパス整備事業として、7,000万円が計上されているが、二条公民館前の排水工事も含まれているのか。



13 岡橋 庄次

おかはし しょうじ
岡橋 庄次

町長

百済中央線バイパス整備計画では、二条公民館前の道路整備も含まれている。拡幅整備において、道路側溝の整備をするので、道路の冠水は解消できる。

なお、百済中央線バイパス工事は、バイパス道路が横断する排水路や農業用水路等の付替工事を実施するので、今年度秋以降の工事実施予定となる。

児童支援

放課後児童育成クラブについて

問 東小学校区で、放課後の児童が年々急増している。どのような対策を考えているのか。

町長

- ① 町内での児童は何人いるのか。
- ② 「かしのきクラブ」では、支援員・教室などに現状問題が発生していないのか。
- ③ 令和6年度以降は、児童希望者の増加が見込まれるがその対応は。
- ④ 特区の住宅開発が児童急増の要因と思うが、関係部署が事前に協議を行っているのか。
- ⑤ 学童運営にあたり、施設を適正に運用されているか。

- ① 本町の放課後児童数は739人で、東校区では151人である。
- ② 学童希望者全てを受け入れており、学校行事による部屋の移動がある。

- ③ 施設の確保が懸念されるクラブもあり、公共施設の利活用も考慮。
- ④ 関係課による共通認識を持って課題を共有し、方策を検討している。
- ⑤ 町内では、東校区以外は指定場所を確保している。東校区においては、令和8年から現附属幼稚園園舎を活用する予定になっている。



子育て支援

制服高すぎない



さかの よしひろ
坂野 佳宏

保育園、小学校の制服も検討すべきである。

問

今年から、広陵中学校の制服がブレザーと従来の制服の選択制になったと聞いた。

聞いてみると、負担額が8万円とのことで高すぎないか。

子育て支援として各種手当を支給されている中、時代に逆行しているのではないかと思う。

教育委員会では、学校の自主性を重視し、ノータッチなのか。

私見として、公立校は安価で、体に合った服を提案するべきではないか。

高価な制服では、替えの服を用意できないではないか。

私服の検討も必要な時期に来ている。併せて、幼稚園、

教育長

広陵中学校での制服変更の経緯としては、LGBTQに配慮した制服へ変更するため、3年前から生徒や保護者を通じて協議、検討し、令和5年度から新しくさせていたいたい。

新しくなった制服は、従来の男性用、女性用と呼ばず1型、2型と呼んでいる。

1型は男性シルエット、2型は女性シルエットとして配慮した形となっている。

価格は、生徒個人が自由に選択できるため、組み合わせにより変わるが、一例として

上下合わせた価格は、1型ブレザーとストラックスで4万4、

2000円、2型ブレザーとスカートで4万6,950円、2型ブレザーとストラックス4万3,900円となっている。変更前と価格に大きな差が生じているというわけではない。

入学時に制服のほかに体操服、カバン、靴等、様々な学用品を揃える必要がある。総額8万円を超える場合がある。

また、制服の決定や変更に対し、教育委員会が関与するものでなく価格を含めデザインなどについては、学校、保護者、生徒により決定されるべきものであると考えている。

教育長

決してほっとく意味でなく見守りたい。

私服については、制服の方が安価であると私は考えている。

問 回答いただいた教育委員会は関与しないとのことであるが教育委員会の存在価値は？

あと、私服の考えは。真美小校区は私服では。



子育て こどもの成長を 見守る取組につ いて

問 本町のこども局設置目的と役割は。

町長

住民の福祉という幅広い業務を担うけんこう福祉部内において、子育て総合支援課、こども課、認定こども園準備室を一つにまとめ、子ども政策に対する制度改正や住民の子育てに関する相談などに、迅速に対応するため、こども子育ての専門部署を設置した。

問 行政組織を横断した密な連携が必須である。どのように対応していくのか。



おかもと てるたか
岡本 晃隆

町長

幼児教育と義務教育期間をつなぐ「架け橋プログラム」の構築に向け、広陵町架け橋推進委員会を立ち上げ、教育委員会とこども局が事務局となって連携し進めている。

問 「こどもまんなか社会の実現」に向けて、本町の自治基本条例に沿ったこどもと保護者の実態に応じた協働施策に、どのように取り組むのか。

町長

今以上にこども局が中心となり、組織を横断した連携を行うとともに、行政組織間の連携だけでなく、広陵町自治基本条例の基本理念、また、重層的支援の構築の意義に基づき、政策の立案や実現には

住民の方々との協働で行っていく。

まちづくり 安全なまちづく りに向けて

問 簡易無線機を使用した通信訓練において、通話が満足にできない等の不具合があった。災害時の連絡体制について。

町長

防災無線や町ホームページなどの多様な媒体を、状況に合わせて適切に組み合わせ、一斉かつ迅速に住民の皆様へ伝達されるよう努めている。

問 避難行動要支援者への避難支援について。

町長

「広陵町避難行動要支援者避難支援プラン」を策定し、地域と協力して、避難支援や要配慮者に配慮した避難所運営に努めている。

問 地域の危険箇所点検・確認を行ったがこれら危険箇所の改善対応について。

町長

水路への転落防止対策として、フェンスの設置整備。倒壊等の危険な空き家や倒壊のおそれのあるブロック塀の撤去などについては、工事に係る費用の一部を補助している。今後も、各区・自治会と協力して、危険箇所改善に取り組んでいく。

就労支援

**障がい者就労支援
について**



ささい よしあき
笹井 由明

問 ①本町第3期障がい者計画の中に掲げる「雇用と就労・就労定着の推進」における具体的なこれまでの取り組みを問う。

②就労支援事業所の新たな事業内容や受入先の拡大推進が障がい者就労支援の充実に結び付くと思うが、どうか。

③本町の障がい者雇用達成率と今後の雇用方針について問う。

町長

①障がい者職業体験の場として、特別支援学校や就業・

生活支援センターから役場に平均して3名程度の実習生を受け入れ、学校進路担当教諭や相談支援員とともに一般就労若しくは福祉的就労への職業適性判断をしている。

その後は就労経験を踏まえ、対象者の意向を聞きながら次のステップにつなげている。

②大和高田市、香芝市、葛城市とともに3市1町で構成する中和地区障がい者支援協議会の就労支援部会において、管内就労継続支援事業の参加のもと、実習の受入れについて開拓している。

さらに、積極的雇用企業への見学会や雇用促進を図るイベント企画など、企業と障がい者のマッチングの場を提供できることを目標に取り組んでいる。

福祉計画

**障がい者計画等の
策定業務につ
いて**

問 本町障がい者現計画の就労支援達成度と第4期障がい者計画等の進捗状況と今後の策定フローを問う。

町長

就労継続支援B型からA型へのステップアップで6人、

③法定雇用障がい者数8人に対し、実雇用者10人で雇用率は達成している。

また、今後雇用率が段階的に引上げられることから、率先して障がい者雇用に努め、全ての職員が働きやすい職場づくりに向けて取り組むとしている。

さらに一般就労への移行が6人となり、就労定着支援利用者についても目標値達成を目指している。

第4期障がい者計画等については、策定委員会を4回開催する予定であり、7月にアンケートの骨子案を提示し、9月に対象者1,000人程度で調査を実施する方向で委託業者と調整を進めている。





やつお はるお
八尾 春雄

健康保険

紙の健康保険証
について

問 連日マイナンバーカードの不具合が報道され、カード取得者から不安の声が出ている。特に来秋、紙の被保険者証を廃止してマイナ保険証に一本化することに政府内部からも異論が出ている。廃止をやめ、紙の被保険者証と併用できないか。さらに未取得者対象の『資格確認書』（氏名・生年月日等記載）は職権で全員に無料で配布し、予想されるトラブルに備えてはどうか。

理事者

法律改定で、紙の被保険者証は廃止する。資格確認書は本人申請が基本だが、実施ま

で一年余りの期間があるので状況を判断して対応することにした。

学校給食

学校給食費の無償化について

問 広陵町議会は、国に対して学校給食費の全面的な無償化を求める意見書を全会一致で採択した（令和4年12月議会）が、この半年間で実施自治体は254にまで急激に拡大している。来年4月から小学校給食費月額400円引き上げは、抑制し、できれば取り消してほしい。教育委員会はどのように取り組んでいるのか。

理事者

値上げ決定にあたり、議会からは附帯決議もいただいた。早速、学校給食納入組合との協議や栄養教諭・調理員とも研究して、食材の変更にも取り組み価格抑制に努力している。なお、他市町村とも連携して令和6年度の予算要望として学校給食費の無償化を要望した。

道路

狭隘^{あい}道路の拡幅
対策について

問 在来地では、セットバック（道路中心線より200cm控える）の義務がない道路があるとのことだが、緊急自動車の走行や介護保険施設との送迎に備えて道路の拡幅が重

要な課題になっている。個人の土地を道路として町に提供した場合は固定資産税を免除できないか。

理事者

町道と一体となって「公共の用に供する道路」である場合は、道路部分の分筆を要せず固定資産税を課さないことが妥当である。町内には、現にこうした実例もあるので活用するよう周知したい。

狭隘^{あい}・きょうあい「面積が狭いこと」

その他の
質問事項

○町職員の大字・自治会担当制度について

管尾準工

管尾準工造成工事は未だ着手できず



谷 禎一
たに よしかず

問

①町は専門技術職員として(株)オオバの社員を3年目の雇用(年間1,750万円)をしている。その会社が管尾準工の設計、管理、許認可業務(8,090万円)も受注しており問題が残る。なお、許認可の書類も昨年9月28日に県受付後未だ未許可で工事ができない。原因は。

②右記等で公社に損害が発生した場合も町は債務負担するののか。

③私が提案した146本の残存杭の対処方法の結果は。

④町は、平成27年に無届けで保育園建設した経緯がある

が、今回事前着手はないのか。

⑤工事費が当初契約より3,800万円増額しているが違約金か。

町長

①専門技術職としての雇用と公共事業の発注は別。公社内の事務の遅れや県との調整不足。

②公社が業者に負担を求める。

③撤去を予定している。

④道路は開発から除外したので事前着工ではない。

⑤工事費で違約金ではない。



中央公民館

一万人の願いは公民館建て替えが基本

問

①まず、町がすることは

- ・建設までの全体像とその道のりを示すこと。
- ・利用する方の意見を聴く。
- ・子どもから高齢者まで学びや交流の核となる施設利用に知恵を絞ること。

今まで会議や調査に多くの人や時間、税金を使ってきたが、具体的な行動がないと信

町長

令和元年9月議会で5年を目途に基本方針を決定。その後早期に建て替えを目指すこと答弁している。公民館の機能が十分発揮できるよう長期的、総合的に判断する。

①はその通り、適切な機関については基礎調査後設置する。

頼を損なう。



高齢者対策

孤独死解消に向けて
けた取組について



ほりかわ としのぶ
堀川 季延

問 全国的に高齢化が進むなかであって、一人世帯の孤独死が増えている。世帯主とその配偶者のみで構成された、高齢者の世帯が一般的であり、どちらか一方が欠けた場合同居老人となる。
1980年には88万1千人だった65歳以上の一人暮らし世帯は、2015年には592万8千人に急増し、2040年には896万人を超える予想されている。
広陵町においては、高齢者の見守りサービスとして緊急通報システムなどを準備し対応されていると思う。施設や病院に入所、入院されているが、健康状態も把握できるが、

日頃から元気に生活されている高齢者の見守りは、どのように取り組まれているのか尋ねる。

一方で、65歳に満たない一人暮らしの方もおられる。こういった方へのアプローチは、行政として何か手立てを講じているのか伺いたい。

町長

高齢化が進む中、本町においても、この10年間で65歳以上の高齢者人口は約2千人増加し、高齢化率は21.5%から26.8%に5.3%上昇している。また、住民基本台帳の世帯における高齢者単独世帯数は、1,281世帯から1,982世帯に701世帯増加している。核家族化の進展により、多世代同居世帯が減少

し、今後ますます単身世帯の増加が予測される。

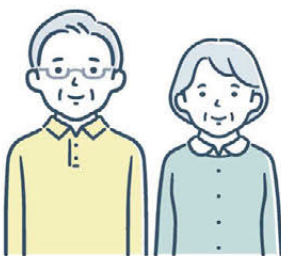
そのようななか、民生委員・児童委員協議会では、3年に一度、「高齢者世帯等調査」を実施され、民生委員が地域での見守り活動を行うため、高齢者の自宅を訪問し、生活での困りごとの把握など聞き取り調査をされている。

また、町では高齢者の緊急時に対応するため、緊急通報システム事業を実施し、非課税世帯を対象に機器を貸し出し、緊急時に装置の緊急ボタンを押すことで、委託先の警備会社につながり、警備員が利用者宅に駆けつけ、状況の確認を行うもので、現在26名の方が利用されている。

元気に活動されている高齢者には、現時点では見守りは実施していないが、地域の通いの場やサロンなどへの参加

を積極的に呼びかけ、地域でのつながりを深めていただくよう取り組んでいる。

一番は「地域の人たちと関わりを持つ」ことが重要であり、一人で家にこもらず、外に出て人と挨拶を交わし会話をするなど、誰とも話さない日を作らないことが大切であり、様々なケースを研究し、孤独死の回避に努めていく。なお、行政のみで解決することは難しく、地域の力も期待するところであり、知恵と対策を共有してまいりたい。



選挙

投票環境向上の
取組について

問 投票環境を向上させるためには、期日前投票所や共通投票所と本町との間でセキュリティの高いネットワークを用いた選挙人名簿対照に必要なオンラインシステムを構築し、投票済情報を相互に共有するなど、二重投票を防止するための措置が必要である。エコール・マミでの期日前投票では、この点、どのように確認していたのか。

町長

オンラインにより名簿管理を可能とし、執行した。



よしむら まゆみ

吉村真弓美

問 広陵町には大学も高校もある。町民が愛着を持つ元気で学校や自治会等に、「出向く投票所」として巡回すれば、投票環境を向上させることにならないか。

町長

移動投票所があれば、投票率はアップするという考えはもっている。選挙期間中、元気号とコラボして、移動投票所を行うのも一つの方法である。選挙管理委員会でよく議論する。



多様性

インクルーシブ
な公園整備につ
いて

問 遊びは子どもの権利である。しかしながら、現実には公共の場であるはずの公園で遊べない子どもたちがいる。公園や公園遊具の在り方、他の利用者の視線など、障がいを持つ子どもが公園で遊ぶことのハードルはまだまだ高いのが現実である。インクルーシブ遊具を公園に設置したから、インクルーシブ公園ではない。

障がいがある子ども、ない子ども、みんな一緒に混ざり合って遊べる、豊かな遊びがそこにあって、公園を中心に子どもたちや付き添ってきたお母さまたちが、地域とゆるやかにつながっている。そんな場所が「インクルーシブ」である。インクルーシブ

な公園整備について、町の考えを伺う。

町長

職員だけでなく、皆の声を反映しながら、インクルーシブ遊具を、更新計画の中で増やしていく。

インクルーシブ遊具とは、障がいがある子ども、ない子ども、みんな一緒に遊べる遊具のこと



その他の
質問事項

○デジタル障がい者手帳、ミライロードの推進について

官民連携

PFSを活用し
3方良しの社会
課題解決を



ちぎた しんや
千北 慎也

問 近年、複雑化・多様化する社会課題の解決にあたっては、民間企業と行政の連携が不可欠である。しかし、従来の行政から民間企業への委託方式だと、行政から民間へ委託する内容（仕様）が決まっており、民間企業が受け取れる報酬額も決まっていたので、委託した事業の目的となる社会課題が解決されていなくても、仕様を満たせば定額の報酬が支払われていた。また、民間企業としても、発注内容さえこなせば一定額の報酬を受け取ることができたので、工夫や努力を行うインセンティブが発生しなかった。そこで考案されたのが、成果連

動型民間委託契約方式（PFS・Pay For Success）と呼ばれる、業務委託を請けた事業者の成果に応じて報酬が支払われる、成果報酬型の委託の方法である。他自治体の事例や、中央省庁（内閣府や経済産業省）の支援も手厚い、がん検診率の向上事業や、高齢者の社会活動参加事業から、PFSに取り組んではどうか。

理事者

成果報酬型の委託契約方式については、効果的な手法だと認識している。本町でも以前PFSの一類型であるSocial Impact Bond（注：資金提供者を伴う比較的規模の大きいPFS）の実施につき検討したが、事

業規模やノウハウの点で断念した。しかし、最近ではPFSの事例も蓄積されており、事業規模の課題も広域連携で解決可能と考えている。

問 先に挙げた分野以外だと、子育て世帯が増加している本町としては、池田市の事例などを参考に不登校支援分野へのPFSの活用はどうか。また、ソフトウェアの発注にPFSを導入することで導入コストやランニングコストの削減を図ることはできないか。さらには、協働のまちづくりを進める本町としては、まちづくりに取り組むプレイヤーを増やす取り組みにもPFSが採用可能ではないかと考えるがどうか。

理事者

様々な分野でのPFSの導入可能性について検討していく。





やまだ みつよ

山田美津代

公共交通

有償運行は乗った方のご意見を集約すべき

問 7月から予約式有償運送を行う予定だが、町は校区ごとに説明会を実施してご理解を得ながら進めるとあるが乗って初めて分かることもある。アンケートなどでご意見を聞くべき。香芝市で実行されている戸口から戸口までの事が何故広陵町で出来ないのか。

町長

各大字や老人会など職員が出向き説明をしている。戸口から戸口まで行かないのは地域公共交通活性化協議会において審議したもので、町外の駅への接続は行わず歩く街づ

空き家対策

高齢者や低所得者向けの低廉な住宅を

くりの為、停留所を多く設ける事にした。

問 古く危険な町営住宅を建て替えないなら空き家の活用を何度も提案しているが進まない。配偶者が亡くなり1人の年金では家賃が支払えない高齢者が増えてくるし、物価高騰やコロナ禍で生活が厳しい世帯も多い今、空き家を活用する為に環境政策課、総合政策課、都市整備課が集まり検討会議をすべき。

町長

危険な町営住宅入居者には古寺への転居をお勧めしてい

政治姿勢

山村町長の政治姿勢を問う

るが、住み慣れたところから離れたくないと転居されない。空き家を町営住宅にするにはそれなりの経費が掛かるし、分散立地による効率の悪さと経費の増加が課題。

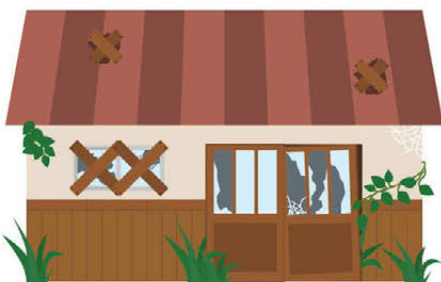
問 近隣市町村はタブレットの修理費用や給食費物価高騰分を保護者負担にはしていない、また中央公民館建て替えも6年経ちまだ計画もない。4月の県知事・県議会選挙ではある大字総会での挨拶や選挙はがきなど公職選挙法違反や事前運動などの行為があったのでは。

町長

タブレットの修理費用の負担は、大事に使う意識の教育上必要と考える。給食費は値上げ分を今年度は町が負担している。

公民館建て替えは限られた財源をどう使うか検討中。

選挙は、はがきは知人あて、大字総会は毎年の挨拶で伺っただけで違反には当たらない。





あおき よしかつ
青木 義勝

高齢者活躍

シルバー人材センターで高齢者の生きがい

問 シルバー人材センターは高齢者が働くことで生きがいを得て、地域社会に貢献する。そして高年齢者等の雇用の安定等に関する法律で定められた地域毎に設置する自主的団体で規定された業務を請負委任形式で行う公益社団法人で、この組織は高齢者には勤労による社会貢献と多少の収入があり、正に「生きがい」と健康保持に最適な組織である。更に充実させて多くの高齢者に入会、活用いただくために質問する。

① 会員数の今後の予測とその根拠、会員数増加の対策は。
② 受託業務の公と民の割合は。
③ 配分金、最低賃金との整合

は。
④ インボイス制度の会員への対応は。
⑤ 女性会員の増員は。
⑥ 人材センターと町のあり方は。

副町長

① 289人、減少傾向で、年延長等社会環境の変化で、会員確保に町も多面的に取り組む。
② 74.5%対25.5%。
③ 896円に県に整合。
④ 会員個人に負担なし。
⑤ 家事及び子育て支援のサポート事業の充実が必要で、増員に傾注する。
⑥ 町にも不可欠な組織で活性化する。



老人クラブ

高齢者の楽しい居場所の老人クラブを

問 未加入の男性が多いのは自ら行動しないようで、そして老人クラブの名称にまだ早いとの思いがあるのでは。会員の減少は社会情勢の変化で全国的傾向である。それと役員になるのを敬遠しての退会の動機があるらしい。今後役員の選出及び役割分担も考慮すべき。会員増には知人を強く誘い、入会後は各世代と交流でき友人も増えて、地域の祭り、防災、交通安全、子ども見守り等、活動ができ社会貢献となる。自治基本条例で示す行政と町民の協働のまちづくりになるので、以下、質問する。

① 単位クラブの数は。

② 各種助成の現状は。
③ 今後の課題と対策は。
④ クラブのあり方の町の考えは。

町長

① 41団体、未組織は15地区。理由は、結成の代表者の欠如。
② 単位クラブに173万円。連合会に70万円。4つのクラブと女性部会に37万円。
③ 会員減には勧誘の情報発信等を行ない、人材育成にも全力で取り組む。
④ 不可欠な団体であり、組織持続に更に努める。



委員会の窓

総務文教委員会

議案第48号

広陵町政策推進審議会設置
条例の制定について

質問

公募委員の選考をどのよう
に行っているのか。また、「町
内関係団体から推薦のあつた
者」とは具体的にどの団体か。

回答

どういった理由で応募した
のか、どのようなことを行い
たいのかなどを聞き、担当部
長、課長で協議し決定してい
る。関係団体とは、農業委員
会、商工会、子ども・子育て
会議、民生委員・児童委員で
ある。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第49号

広陵町税条例の一部を改正
することについて

質問

令和6年度から、住民税均
等割が課税される方に対し森
林環境税1,000円が課税

されるが、どのように周知し
ていくのか。また、森林環境
譲与税の使い道は。

回答

町ホームページをはじめ、
来年度の納税通知書に案内チ
ラシを同封する。

森林環境譲与税は、毎年、
森林環境の教育体験推進事業
として、小学5年生を対象と
した環境学習会などの実施、
はしお元気村のマルシェ改
修、町民ホールの机・椅子の
購入に活用した。それ以外は
基金に積立てている。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第53号

令和5年度広陵町一般会計補
正予算(第2号)

質問

中央公民館の再整備等の方
向性が見えないなか、和式ト
イレから洋式トイレへの改修
工事を実施するのはなぜか。

回答

役場、さわやかホール、グ

リーンパレス、中央公民館を
一体化した計画を作成したと
しても、相当の期間を要する
ので、中央公民館を利用され
る方々にこれ以上の不便をか
けないため、洋式化だけの改
修をさせていただきたい。

賛成多数で可決すべきものと決しました。

議案第55号

古寺川調整池整備工事(3
工区)に係る請負契約の締結
について

質問

整備工事の完成後の景観や
利用について、事前に想定し
ているのか。

回答

より多くの方に利用いただ
くため、スロープを設置し、
スポーツや憩いの場など多目
的に利用できるよう考えてい
るが、完成後の池底の水の湧
き具合を実際に見て検討した
い。

全員一致で可決すべきものと決しました。



厚生建設委員会

第2回定例会（6月議会）に上程され、総務文教委員会・厚生建設委員会に付託された10件について審査を行いました。その結果は本議会に上程され採決されます。その主な内容と結果をお知らせします。

議案第50号

広陵町国民健康保険税条例及び広陵町介護保険条例の一部を改正することについて

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第51号

広陵町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

質問

支援員の現状と各クラブの補助金申請方法は。

回答

現在90名の指導員を各クラブに配置している。補助金は国と県より3分の1ずついただいている。

質問

指導員の人材確保の手順は。

回答

大変苦慮している。ホームページや新聞広告等で募集している。来年度の人材確保に向けて関連3課で協議していく。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第52号

広陵町子ども・子育て会議条例の一部を改正することについて

質問

委員の選定対象に、概ね30歳未満の若者となるが、募集はどのようにアプローチしていくのか。

回答

包括連携協定をしている畿央大学に依頼を行う予定である。

質問

公募枠の周知の方法について部署や課を超えた連携はしているのか。

回答

各課で会議等をする際に情報のやり取りを行い広くたくさんの方に参加していただくよう心がけている。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第54号

令和5年度広陵町水道事業会計補正予算(第1号)

質問

消火栓を増設すれば防火水槽が減らせるのではないか。

回答

奈良県消防組合の要綱により、開発面積に応じて防火水槽を設置しなければならない。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第56号

広陵町都市計画マスタープランを改定することについて

質問

広陵町都市計画マスタープランにより市街化区域は増やせないのか。

回答

奈良県が作っている大和都市計画区域マスタープランにより、住宅系の市街化区域を増やすことはない。工業地域の市街化編入等の相談であれば受ける。

賛成多数で可決すべきものと決しました。

議案第57号

広陵町立地適正化計画を定めることについて

質問

立地適正化計画を定めて町の施策がどのように変わるのか。

回答

計画があることで、後々、国交省の補助を含めて支援を受けられる。

箸尾駅前整備を進めるためにも立地適正化計画が必要である。

質問

立地適正化計画を策定している大和高田市、王寺町、田原本町の計画を踏まえた上での本町の計画なのか。

回答

近隣市町村と連携して計画を作るまでには踏み込めなかった。

賛成多数で可決すべきものと決しました。

議会日誌



- 4月 24日 議員懇談会
- 5月 30日 全員協議会
- 6月 5日 議会運営委員会
常任委員長会
- 9日 第2回定例会(初日)
- 15日 第2回定例会(2日目)
- 16日 第2回定例会(3日目)
- 19日 第2回定例会(4日目)
- 21日 総務文教委員会
厚生建設委員会
- 26日 議会運営委員会
第2回定例会(最終日)
- 7月 3日 第1回広報編集委員会
- 10日 第2回広報編集委員会
- 14日 第3回広報編集委員会
- 21日 正副議長研修会
- 24日 議員懇談会



▲常葉保育園



▲広陵北かぐやこども園

七夕に 願いを託して



▲畿央大学附属広陵こども園



▲広陵中学校吹奏楽部七夕コンサート

議会からの お願い

議会だより取材のため、腕章を着用した議員または事務局員が写真撮影に伺うことがございます。その際は、どうかご理解とご協力をお願いいたします。

編集後記



「愛される」公共交通へ!!
 広陵町においては、7月より、予約型の自家用有償運送「のーと広陵元気号」が運行されています。住民が生活を営む上で公共交通による「移動手段」は欠かせません。しかしながら、人口が減少し高齢化が進展する社会においては、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増すばかりと言えます。一方、高齢者の通院や買い物など、住民の生活を支える公共交通の維持・確保の必要性は高まり、利便性の向上は一層求められます。試行錯誤しながら、多様な住民ニーズに応える元気号が、多くの住民に、ますます愛されることを心より期待いたします。

広報編集委員会

- 委員長 千北 慎也
- 副委員長 山田 美津代
- 委員 堀川 季延
- 委員 吉村 眞弓美
- 委員 岡本 晃隆
- 委員 岡橋 庄次



広陵町ホームページ
<http://www.town.koryo.nara.jp>

